

エネルギー対策特別会計に関する 要望書

全国原子力発電所所在市町村協議会

エネルギー対策特別会計に関する要望書

全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）は、安全確保を大前提に、原子力発電の意義と重要性を理解し、エネルギーの安定供給と云う重要国策への貢献に自負と誇りを持ちながら、地域振興と住民福祉の向上を目指し、懸命に取り組んでおります。

しかしながら、今般のエネルギー対策特別会計の見直しに向けた動きは、国との信頼関係を損なうのみならず、立地地域の政策への貢献・誇りを否定するものであります。

本特会廃止ともなれば、本来の意義である、電気の消費地域と生産地域との受益と負担の明確化との乖離に加え、周辺地域整備資金の取り崩しは、原子力発電施設等の立地の進展に伴う将来の財政需要増に対応できず、原子力発電を推進するエネルギー基本計画の目標を見失うものであります。

従って、原子力政策に全面的に協力してきた立地地域にとって、地域住民の理解を得る礎であるとともに、国との信頼関係の基礎ともなる本特会に対し、次のとおり強く要望いたします。

- 1 原子力政策の着実な推進のために、エネルギー対策特別会計を堅持すること。

平成22年10月18日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 河瀬 一治